平成 17 年度市町村民所得推計の概要

１.　市町村内総生産

（県内の状況）

平成 17 年度の市町村内総生産の総額(市町村計）は 5 兆 6,909 億円で、前年度に比べ 1.7%の増加となった。

市町村別では、総生産額が増加したのは 27 市町村で、減少したのは 21 市町村であった。

産業別では、構成比の高い製造業が増加した。その他、林業が減少した。

増加率の大きい市町村は、菊陽町（＋17.6%）、嘉島町（＋11.1%）、小国町（＋9.4%）などであった。

一方、減少率の大きい市町村は、産山村（▲15.8%）、五木村（▲10.1%）、水上村（▲8.4%）などであった。

（天草市の状況）

平成 17 年度の市町村内総生産の総額は、2,437 億 6,821 万円で、前年度に比べ 0.7%の減少となった。

これは、公共土木工事の減少により建設業生産額が前年度と比較し 23.2%の減少となったことが主な要因である。

本市の経済成長は、遡及改定し推計した平成 15 年度から連続してマイナス成長となっている。

また、県内市町村総額に占める本市の総生産額は、4.3%となり、前年度に比べ 0.1%の減少となった。

2. 市町村民所得

（県内の状況）

平成 17 年度の市町村民所得の総額(市町村計)は 4 兆 3,902 億円で、前年度に比べ 3.6%の増加となった。

項目別にみると、雇用者報酬が 0.1%の増加、財産所得が 51.7%の増加、企業所得が 4.3%の増加となった。

また、市町村民所得を市町村総人口で割った一人当たり市町村民所得

は、大津町が 5,325 千円と最も大きく、次いで熊本市 2,741 千円、合志市 2,685 千円の順であった。

⑶天草市の状況

本市の平成 17 年度市町村民所得の総額は、1,805 億 6,966 万円で、前年度に比べ 3.3%の増加となった。

項目別にみると、雇用者報酬が 1.8%の減少、財産所得が 47.9%の増加、企業所得が 8.7%の増加となった。

また、一人当たり市町村民所得は、187 万 2 千円となり昨年度より 8 万 7 千円、4.8%のプラスとなった。しかし、県内市町村平均額 238 万 3 千円と比べ、51 万 1 千円低い額となっており、遡及改定し推計した平成 15 年度から連続して格差が広がっている。

一人当たり市町村民所得額を県内順位別で見れば、本市は、48 市町村中 32 位、14 市中では 13 位となっている。

※　一人当たり市町村民所得は、市町村民所得を市町村の総人口で除したもので、市町村経済の水準を表す指標です。

この市町村民所得には、家計（個人）が受け取る所得だけでなく、民間法人企業等の所得も含まれ、また、総人口には、生産に従事していない失業者、高齢者、子供も含まれます。

よって、一人当たり市町村民所得は、個人一人当たりの年収額に相当するものではありません。

・市町村民所得＝「雇用者報酬」＋「財産所得」＋「企業所得」

・市町村の総人口：国勢調査年は国勢調査値、その他の年度は国勢調査値から推計した